

問 気象庁が発表する地震警

## 災害対策について



原田 秀明 議員

表する議員が選べないという  
思いから投票率の低下につな  
がるなど弊害が生じた。この  
ようなことから、高知県市長会、  
四国市長会、全国市長会は、  
解消への議案提出、決議を行  
い決起集会を開催するなど国  
に對し要望を続けてきた。合  
区対象県のみならず全国の自  
治体の賛同を得、解消を求め  
活動を行ってきたが、継続と  
なるのは残念である。来年の  
選挙では特定枠を適用した拘  
束名簿方式を導入し、各都道  
府県の代表を選出できるよう  
になるとはいえ、このことか  
ら合区の固定化はあってはな  
らない。今後も地方の様々な  
意見、民意を国政に反映させ  
るため、全国の各自治体とと  
もに連携しながら危機感を持  
って解消に向け取り組んでいく。

戒臨時情報に対してどのよう  
な対応を取るのか問う。

答 南海トラフ地震が発生す  
る可能性について、地震の可  
能性が高まった時には「臨時」  
情報を発表する。この対応に  
ついては年内を目的に国・県  
としての方針が出される見込  
みであり今後それらを元に対  
応方針を決定していきたいと  
考え、様々な機会を活用し当  
該情報の周知に努めて参りた  
いと考えている。

問 避難施設が足りていない  
中どのように対応するのか問  
う。

答 南海トラフ地震の臨時情  
報が発表された場合、自主避  
難者に対して市内の避難所の  
容量が不足することが考えら  
れる。L2の地震が発生する  
と宿毛市内では避難所が約五  
千人程度不足する想定となっ  
ており市役所庁舎、西の保育園、  
西地区防災センターについて  
は既に事業化に向けて進み始  
めており幡多地域において広  
域調整をしているところであ  
り当該情報が発表された場合  
へも適用することについて協  
議いただくよう提案していく。  
また開設した避難所を如何に

スムーズに運営していくかも  
重要なことであり避難所運営  
マニュアルの作成及び周知に  
ついて引き続き取り組んでいく。

問 四国電力宿毛変電所の移  
転について、庁舎移転先の用  
地提供など移転に向けた提案  
はできないものか問う。

答 南海トラフ地震が発生し  
た場合、配電線の復旧が完了  
する最短二週間程度の間に宿  
毛変電所が復旧する想定とな  
っており宿毛変電所の被災が  
あっても電力供給に大きな支  
障を及ぼすものではないと判  
断されている。四国電力管内  
には高圧発電機車が二十六台、  
低圧発電機車が四十八台あり  
必要に応じて全国の電力会社  
に停電区域への配備について  
の応援を要請することで配電  
線が復旧するまでの間、災害  
復旧拠点や避難所等災害対応  
上重要な施設へ優先して供給  
する。小深浦への高台移転に  
ついては困難であるとのこと  
である。

## 観光振興について

問 「釣りを活用した観光振興  
計画」を策定し釣り客年間五

万人・十万人の誘致を目指す  
べきだが市長の考えを問う。

答 新港の沖にある防波堤が  
釣り施設として活用できるよ  
うになれば、人気のポイント  
となることが期待でき、活用  
方法について管理者である高  
知県や市内の遊漁関係者の方々  
と協議をして参りたいと考え  
ている。「釣りを活用した観光  
振興計画」の策定については、  
まずは現状を把握するなかで  
何が必要であるか、洗い出し  
を行って参りたいと考えている。



問 住民意見交換会が八か所  
で行われ三百七十四人の参加  
があり様々な意見が出されたが、  
説明会等終えて市民の雰囲気  
を正確に理解できたか。

答 厳しいご意見もあったこ  
とも承知している。そういつ  
た中で一日も早く災害に強い  
庁舎を建設してほしいという  
切実な意見も受ける中で建て  
位置について決定した。

問 保育園については今でも  
混雑しているが、公共施設が  
集中することによって、より  
混雑するのではないか。

答 保育園では駐車スペース  
での混雑がよく見られるので、  
スムーズに車両の出入りがで  
きる動線を確保するとともに  
複数の公共施設が共有して利  
用できる駐車場など検討を行



川田 栄子 議員

## 新庁舎建設問題につ いて